



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 東ソー株式会社

コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田川 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理室長 (氏名) 河本 浩爾

TEL 03-5427-5123

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	525,066	5.9	20,816	△0.5	17,698	3.8	7,037	5.6
23年3月期第3四半期	495,910	9.4	20,918	449.5	17,050	—	6,664	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 4,651百万円 (34.7%) 23年3月期第3四半期 3,452百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	11.76	11.74
23年3月期第3四半期	11.14	11.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	726,497	195,922	23.1
23年3月期	725,917	193,512	22.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 167,476百万円 23年3月期 164,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	0.8	19,000	△43.3	14,000	△53.1	2,000	△80.0	3.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	601,161,912 株	23年3月期	601,161,912 株
24年3月期3Q	2,752,116 株	23年3月期	2,828,274 株
24年3月期3Q	598,327,050 株	23年3月期3Q	598,403,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報等	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)のわが国経済は、震災復興需要による景気押し上げ要因はあるものの、欧州財政問題に端を発する世界経済減速の顕著化、並びに長期化する円高等を背景に、極めて厳しい事業環境となっております。

また、平成23年11月13日には当社南陽事業所第二塩化ビニルモノマー製造設備におきまして、爆発火災事故が発生いたしました。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、期央より期後半にかけ需要の低迷による出荷減少及び海外市況の軟化、並びに火災事故の影響による業績への下押し要因があったものの、期前半の出荷状況が堅調であったことにより、売上高は5,250億66百万円と前年同期に比べ291億55百万円(5.9%)の増収となりました。営業利益は208億16百万円と前年同期に比べ1億2百万円(0.5%)の減益となったものの、経常利益は176億98百万円と前年同期に比べ6億48百万円(3.8%)の増益、四半期純利益は70億37百万円と前年同期に比べ3億72百万円(5.6%)の増益となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

エチレン及びプロピレンは、誘導品需要の低迷により出荷が減少いたしました。キュメンは、非定期修理年による生産増加に伴い出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格等の上昇により製品価格は上昇し、キュメンの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内はエチレン酢酸ビニルコポリマーの需要低迷により出荷が減少しました。また、ナフサ価格の上昇を受け、国内製品価格の是正を実施いたしました。クロロブレンゴムは原料価格上昇による製品価格是正を実施いたしました。クロロスルホン化ポリエチレンは、前年度実施した能力増強が寄与し、国内外ともに出荷が増加いたしました。ポリフェニレンサルファイド樹脂及びペースト塩ビは原料価格上昇による製品価格の是正を実施いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ203億14百万円(15.3%)増加し1,532億49百万円となり、営業利益は前年同期に比べ40億12百万円(63.8%)増加し103億2百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、国内出荷は増加しましたが、輸出は減少いたしました。また、海外での需要が堅調に推移し、海外市況は上昇いたしました。塩化ビニルモノマーは、11月に発生した南陽事業所第二塩化ビニルモノマー製造設備の爆発火災事故により、国内外ともに出荷が減少いたしました。塩化ビニル樹脂は、震災で同業他社が一時操業を停止した影響等により、国内出荷が増加いたしました。輸出は国内販売の増加及び円高による採算の悪化、並びに火災事故の影響により減少いたしました。また、原料価格の上昇を受け、国内では製品価格の是正を実施し、海外市況も上昇いたしました。

セメントは、官公需が引き続き低迷したものの、民需が増加したことから、出荷は増加いたしました。

ウレタン原料は、アジア地域での需要減等により、出荷は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ3億93百万円(0.2%)減少し1,913億75百万円となり、営業損益は前年同期に比べ15億88百万円(35.6%)悪化し60億47百万円の損失となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、同業他社の新增設プラントの立ち上げによる供給増に加え、中国を中心としたアジア地域での需要減により、国内外ともに出荷が減少し、価格も下落いたしました。臭素及び臭素系難燃剤は、中国での生産減に伴う需給バランスの改善を受け、製品価格の是正を実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤は、国内外ともに出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品は、出荷が増加いたしました。

ジルコニア及びゼオライトは、国内外ともに出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ51億32百万円(5.2%)増加し1,037億64百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ31億13百万円(20.3%)悪化し122億40百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理装置・薬品は、ソリューションビジネスを中心に売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ34億11百万円(7.9%)増加し463億55百万円となり、営業利益は前年同期に比べ5億68百万円(31.8%)増加し23億55百万円となりました。

その他事業

商社及び物流子会社の売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ6億89百万円(2.3%)増加し303億20百万円となり、営業利益は前年同期に比べ19百万円(1.0%)増加し19億65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、たな卸資産の増加等により、前期末に比べ5億79百万円増加し7,264億97百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や各種引当金の減少等により、前期末に比べ18億29百万円減少し5,305億75百万円となりました。

純資産は、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少、円高の進行による為替換算調整勘定の減少がありましたが、四半期純利益の計上等により、前期末に比べ24億9百万円増加し1,959億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、震災復興需要による景気の押し上げ要因はあるものの、世界経済の減速、並びに長期化する円高等を背景に、日本経済の下振れリスクが強まっていることに加え、当社グループにおいては引き続き第二塩化ビニルモノマー製造設備の爆発火災事故の影響が尾を引く状況にあります。

このような情勢の下、コスト低減等収益力の回復に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

通期の業績予想につきましては、当第3四半期の連結業績動向及び事故の影響を踏まえ、売上高は6,900億円、営業利益は190億円、経常利益は140億円、当期純利益は20億円を予想いたしました。なお、通期業績予想における第4四半期の前提については、国産ナフサ価格を51,000円/KL、為替レートを77円/US\$としております。

また、業績予想に及ぼす事故の影響額は以下の通りです。

<業績予想に及ぼす事故影響額>

(予想前提)

- ・ 第一塩化ビニルモノマーは3月1日から運転再開
- ・ 第二・第三塩化ビニルモノマーは当期末まで停止
- ・ 事故に係る保険収入については、未織込み

※ 第一塩化ビニルモノマーを含め、塩化ビニルモノマー製造設備の稼働再開時期は確定しておりません。

(単位：億円)

	第3四半期	第4四半期	合計	備考
営業利益	△21	△29	△50	生産・販売の減少及び代替品の調達による損失等
特別損益	△9	△11	△20	事故に起因するプラント停止に伴う固定費等
合計	△30	△40	△70	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,863	64,168
受取手形及び売掛金	181,765	169,490
商品及び製品	68,961	75,118
仕掛品	10,328	14,212
原材料及び貯蔵品	36,310	41,031
その他	21,544	28,880
貸倒引当金	△546	△512
流動資産合計	372,226	392,388
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	116,280	97,662
土地	74,889	74,816
その他(純額)	85,793	86,460
有形固定資産合計	276,963	258,939
無形固定資産	5,121	3,494
投資その他の資産		
投資有価証券	37,506	34,800
その他	34,530	37,287
貸倒引当金	△430	△412
投資その他の資産合計	71,606	71,675
固定資産合計	353,690	334,109
資産合計	725,917	726,497

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,113	94,395
短期借入金	195,906	203,605
1年内償還予定の社債	16	16
未払法人税等	3,841	6,600
引当金	9,611	7,575
その他	26,939	32,242
流動負債合計	332,428	344,435
固定負債		
社債	40	24
長期借入金	168,210	159,542
退職給付引当金	18,502	17,941
その他の引当金	5,655	2,595
その他	7,568	6,035
固定負債合計	199,976	186,139
負債合計	532,405	530,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,053
利益剰余金	101,485	106,705
自己株式	△988	△945
株主資本合計	171,184	176,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,166	879
繰延ヘッジ損益	△4	△4
土地再評価差額金	815	888
為替換算調整勘定	△9,411	△10,735
その他の包括利益累計額合計	△6,433	△8,971
新株予約権	257	258
少数株主持分	28,504	28,186
純資産合計	193,512	195,922
負債純資産合計	725,917	726,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	495,910	525,066
売上原価	402,055	432,204
売上総利益	93,855	92,861
販売費及び一般管理費	72,936	72,045
営業利益	20,918	20,816
営業外収益		
受取利息	113	140
受取配当金	644	898
持分法による投資利益	1,498	1,147
その他	2,461	1,618
営業外収益合計	4,718	3,805
営業外費用		
支払利息	4,185	3,702
為替差損	3,881	2,442
その他	519	779
営業外費用合計	8,586	6,923
経常利益	17,050	17,698
特別利益		
固定資産売却益	99	104
特別利益合計	99	104
特別損失		
固定資産除却損	517	399
投資有価証券評価損	55	583
減損損失	237	467
爆発火災事故に係る損失	—	921
その他	198	87
特別損失合計	1,008	2,460
税金等調整前四半期純利益	16,140	15,343
法人税等	9,160	8,090
少数株主損益調整前四半期純利益	6,979	7,253
少数株主利益	315	215
四半期純利益	6,664	7,037

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,979	7,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,109	△1,267
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△2,092	△1,287
持分法適用会社に対する持分相当額	△323	△45
その他の包括利益合計	△3,527	△2,601
四半期包括利益	3,452	4,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,280	4,499
少数株主に係る四半期包括利益	172	152

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	132,934	191,768	98,631	42,943	29,631	495,910	—	495,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,804	22,651	10,846	6,383	33,237	143,922	△143,922	—
計	203,739	214,419	109,478	49,327	62,868	639,833	△143,922	495,910
セグメント利益 又は損失(△)	6,290	△4,459	15,353	1,787	1,946	20,918	—	20,918

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	153,249	191,375	103,764	46,355	30,320	525,066	—	525,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,297	22,198	9,997	5,143	32,157	142,794	△142,794	—
計	226,547	213,574	113,762	51,498	62,477	667,860	△142,794	525,066
セグメント利益 又は損失(△)	10,302	△6,047	12,240	2,355	1,965	20,816	—	20,816

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

2011年度第3四半期連結決算概要平成24年2月3日
東ソー株式会社

(1) 業績

(単位:億円)

	2010年度第3四半期	2011年度第3四半期	増 減	2010年度	2011年度(予想)
売 上 高	4,959	5,251	292	6,844	6,900
営 業 利 益	209	208	△1	335	190
経 常 利 益	171	177	6	298	140
四 半 期 (当 期) 純 利 益	67	70	4	100	20
1株当たり四半期(当期)純利益	11円14銭	11円76銭	0円62銭	16円74銭	3円34銭

(2) 指標

	2010年度第3四半期	2011年度第3四半期	増 減	2010年度	2011年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	86.84	78.96	△7.88	85.73	78.47
国産ナフサ価格(円/KL)	45,833	54,967	9,134	47,475	54,000

(3) 事業セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		2010年度第3四半期	2011年度第3四半期	増 減
石 油 化 学	売 上 高	1,329	1,532	203
	営 業 利 益	63	103	40
ク ロ ル ・ ア ル カ リ	売 上 高	1,918	1,914	△4
	営 業 利 益	△45	△60	△16
機 能 商 品	売 上 高	986	1,038	51
	営 業 利 益	154	122	△31
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	売 上 高	429	464	34
	営 業 利 益	18	24	6
そ の 他	売 上 高	296	303	7
	営 業 利 益	19	20	0
合 計	売 上 高	4,959	5,251	292
	営 業 利 益	209	208	△1

(注) 億円未満は四捨五入

(4) 事業セグメント別増減内訳

・売上高

(単位:億円)

			2010年度第3四半期	2011年度第3四半期	増 減	増 減 要 因	
						数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オレフィン	859	1,028	169	8	161
		ポリマー	407	439	33	△11	43
		小 計	1,265	1,467	201	△3	205
	連結子会社		64	66	2	△1	2
	計		1,329	1,532	203	△4	207
クロル・アルカリ	東 ソ ー	化学品	495	483	△12	△35	23
		セメント	68	68	0	2	△2
		小 計	563	551	△12	△33	21
	連結子会社		1,355	1,363	8	△47	55
計		1,918	1,914	△4	△81	77	
機能商品	東 ソ ー	有機化成品	121	109	△12	△13	2
		バイオサイエンス	86	91	6	6	0
		高機能材料	141	134	△6	△6	△1
		小 計	347	334	△13	△14	1
	連結子会社		639	703	64	103	△39
計		986	1,038	51	90	△38	
エンジニアリング (連結子会社)		計	429	464	34	38	△4
その他(連結子会社)		計	296	303	7	0	7
	東 ソ ー		2,175	2,352	177	△50	227
	連結子会社		2,784	2,899	115	93	22
合 計			4,959	5,251	292	43	249

・営業利益

(単位:億円)

			2010年度第3四半期	2011年度第3四半期	増 減	増 減 要 因		
						数量差	取引条件	固定費差他
石油化学	東 ソ ー		58	92	34	3	29	2
	連結子会社		1	2	1	0	0	1
	連結調整		4	9	5	0	0	5
	計		63	103	40	3	30	8
クロル・アルカリ	東 ソ ー		29	4	△25	△31	△14	20
	連結子会社		△78	△77	1	△8	12	△3
	連結調整		5	13	8	0	0	8
	計		△45	△60	△16	△39	△3	25
機能商品	東 ソ ー		75	61	△14	12	△39	13
	連結子会社		71	67	△3	9	△12	0
	連結調整		8	△6	△14	0	0	△14
	計		154	122	△31	21	△51	△1
エンジニアリング	連結子会社		17	21	4	9	0	△4
	連結調整		1	3	1	0	0	1
	計		18	24	6	9	0	△3
そ の 他	連結子会社		18	18	△1	△1	0	1
	連結調整		1	2	1	0	0	1
	計		19	20	0	△1	0	1
合 計	東 ソ ー		162	157	△5	△16	△24	35
	連結子会社		28	31	2	8	0	△6
	連結調整		19	20	2	0	0	2
	計		209	208	△1	△8	△24	31

(注) 億円未満は四捨五入

(5) 業績予想

(単位:億円)

		2011年度(予想) (11月1日発表)	2011年度(予想)	増 減	2010年度 (参考)
石 油 化 学	売 上 高	1,995	1,915	△80	1,819
	営 業 利 益	151	117	△34	104
ク ロ ル ・ ア ル カ リ	売 上 高	2,747	2,479	△268	2,616
	営 業 利 益	15	△130	△144	△35
機 能 商 品	売 上 高	1,415	1,365	△50	1,335
	営 業 利 益	171	135	△36	203
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	売 上 高	739	736	△3	677
	営 業 利 益	46	45	△1	36
そ の 他	売 上 高	404	404	0	396
	営 業 利 益	27	22	△5	27
合 計	売 上 高	7,300	6,900	△400	6,844
	営 業 利 益	410	190	△220	335

業績予想の前提(爆発火災事故)

- ・第一塩化ビニルモノマーは3月1日から運転再開
- ・第二・第三塩化ビニルモノマーは当期末まで停止
- ・事故に係る保険収入については、未織込み

※第一塩化ビニルモノマーを含め、塩化ビニルモノマー製造設備の稼働再開時期は確定しておりません。

業績予想に及ぼす事故影響額 (単位:億円)

	金 額
売 上 高	△190
営 業 利 益	△50
特 別 損 益	△20
合 計	△70

(生産・販売の減少及び代替品の調達による損失等)

(事故に起因するプラント停止に伴う固定費等)